

ガス代も負担軽減策

電気代は来年早期に開始

自公党首合意

岸田文雄首相（自民党総裁）は14日、公明党の山口那津男代表と首相官邸で与党党首合意を行い、政府が年内にまとめる総合経済対策で、電気料金に加えてガス料金にも負担軽減策を導入する方針で合意した。必要な費用は臨時国会に提出予定の補正予算案に計上する。すでに実施済みのガソリンや灯油の価格抑制策の継続も確認した。エネルギー高騰対策で財政負担が大きくなる懸念も示した。

▼3面＝補助ドミノ

財政支出さらに拡大

両党首は会談で、来年春季以降の急激な電気料金の上昇に備え、電力会社各社に支援金を支払う形で利用者の負担を減らす新たな支援

制度で合意。来年1月以降で済んだばかりのタイミンで開始をめざすとした。ガスについては「値上がり動向、事業構造などを踏

まえ、電気とのバランスを勘案した適切な措置を講じる」ことを確認。都市ガスを対象に負担軽減策を導入する方針で一致した。ガソ

リンなどの燃油価格の抑制策では「来年1月以降も補助上限を調整しつつ引き続き実施」するとしつつ、「その後、補助を段階的に縮減する」ことで合意した。

首相は会談後、記者団に「国民生活に高い効果のある具体的な政策を積み上げ、中身も規模も国民に納得していただける思い切った経済対策をしていきたい」と語った。

会談では、子育て支援策も経済対策に盛り込む方針

で一致した。妊娠時から出産・子育て費で「質」して相談に応じて支援を「量」

「相談支援事業」や、0〜2歳児の親への経済的支援の拡充といった公明側の提

案について、首相は「早く受け止める」と応じた。

（西村亜史）